

平成24年12月期(33期)

決算短信 補足資料



平成25年1月31日

株式会社ソルクシーズ

【目次】

(2012年度実績)

2012年度の概況	1
2012年度連結業績	2
連結業績の推移(過去5年間)	3
要約連結貸借対照表	4,5
企業集団の状況	6
2012年度個別業績	7
個別業績の推移(過去5年間)	8
前期比増減分析(個別)	9
業種別売上(個別)	10
売上上位20社(個別)	11
要約個別貸借対照表	12,13

(業績予想・計画)

2013年度市場動向	14
2013年度対処方針	15
業績予想(連結)	16
中期計画	17

(資料)

従業員の推移(連結・個別)	18
株主の状況	19

2012年度の概況



1. 環境

- ・ 当期の日本経済は、震災復興投資等により緩やかな回復傾向にあったが、春以降、欧州財政危機、新興国経済の減速などにより足踏み状態が続いた。
- ・ 国内IT市場についても、金融業界を中心に投資計画の延期・規模縮小の動きが依然として続き、厳しい業務環境となった。

2. 実施した諸施策

このような中、当社グループは、専門特化戦略と安定収益業務拡大戦略に基づき、子会社を中心に推進してきた特徴ある商品・サービスの提供業務の事業基盤強化に努め、新設の中国現地法人を除く全ての子会社の収益業務化を果たすなど、大きな成果を上げた。

更に新たな戦略事業として中国関連ビジネス及びクラウドビジネスについて注力し、中国マーケット向けに新たな製品を開発し、販売を開始した外、クラウドビジネスについても「Cloud Shared Office」の本格的な販売を開始した。

3. 当期の業績

(売上高)

当連結会計年度の連結売上高は、前年度比6.6%減の8,570百万円となった。

- ・ 主業務であるソフトウェア開発事業の売上高は、自動車教習所向け等のソリューション業務(連結子会社(株)ノイマン)、大手自動車メーカー等を対象とした組込み系コンサル業務(連結子会社(株)エクスモーション)、計測系開発業務(連結子会社(株)イー・アイ・ソル)などにおいて増収となったが、上述の事業環境の影響を受け、本体を中心にした金融顧客向け等のSI/受託開発業務が減収となり、同6.5%減の8,121百万円となった。
- ・ デジタルサイネージ事業の売上高は、LED等の機器単価の下落等により、同8.5%減の448百万円となった。

(利益)

- ・ 売上高が減収等となった一方で、本体を中心に当連結会計年度を通じたソフトウェア開発事業における原価圧縮に努めた外、子会社における高収益業務での増収が寄与し、同5.4%増の1,807百万円となった。
- ・ 販売費及び一般管理費は、各方面に亘る経費圧縮努力により、同7.5%減の1,526百万円となった。
- ・ 営業利益は同332.7%増の280百万円、経常利益は同555.9%増の325百万円となった。
- ・ 投資有価証券評価損等の特別損失9百万円、法人税等134百万円を控除した当期純利益は184百万円となった。

2012年度連結業績

(単位:百万円)

		2011年度実績		2012年度(当初)計画		2012年度実績			
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前期比伸び率
売上高 (注1)		9,178	100.0%	9,690	100.0%	8,570	100.0%	88.4%	-6.6%
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発	7,914	86.2%	8,220	84.8%	7,277	84.9%	88.5%	-8.0%
	ソリューション	773	8.4%	990	10.2%	843	9.8%	85.2%	9.0%
デジタルサイネージ事業		490	5.3%	480	5.0%	448	5.2%	93.5%	-8.5%
売上原価		7,463	81.3%	7,720	79.7%	6,762	78.9%	87.6%	-9.4%
売上総利益		1,715	18.7%	1,970	20.3%	1,807	21.1%	91.7%	5.4%
販売管理費		1,650	18.0%	1,710	17.6%	1,526	17.8%	89.3%	-7.5%
営業利益		64	0.7%	260	2.7%	280	3.3%	108.0%	332.7%
営業外損益		△ 15	-0.2%	0	—%	44	0.5%	—%	—%
経常利益		49	0.5%	260	2.7%	325	3.8%	125.0%	555.9%
特別損益		△ 75	-0.8%	0	—%	△ 9	-0.1%	—%	—%
税金等調整前益		△ 25	-0.3%	120	1.2%	315	3.7%	262.8%	—%
法人税等・法人税等調整		130	1.4%	150	1.5%	134	1.6%	89.6%	3.1%
少数株主利益		△ 1	—%	0	0.0%	△ 3	—%	—%	—%
当期純利益または当期純損失 (△)		△ 154	-1.7%	120	1.2%	184	2.1%	153.4%	—%
減価償却費 (注2)		119	1.3%	—	—	158	1.8%	—	32.0%
のれん償却額 (注3)		8	0.1%	—	—	10	0.1%	—	22.1%

セグメント	定義
ソフトウェア開発事業	
SI/受託開発業務 (注4)	委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理 (AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニット・コンサルティング、エクスマーシオン、teco、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。
ソリューション業務	パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ (周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部 (機器販売を除く)、中国事業推進室、クラウド事業 (事業戦略室、2012年度から事業推進本部) の売上及び連結子会社ノイマンの売上を対象としています。
デジタルサイネージ事業	上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズ、索路克 (杭州) 信息科技有限公司の各売上が対象です。

(注1) 決算短信上の売上高のセグメント変更に合わせて、2011年度から「ソフトウェア開発事業」と「その他」の区分を「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」に変更しています。

このセグメントの変更に伴い、2010年度までの各セグメントの売上高と連続しておりません。

(注2) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産 (のれんを除く) の両方に関わるものの合計です。

(注3) のれん償却額には、一括減損分を含みます。

(注4) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

連結業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

		2008年度 実績		2009年度 実績		2010年度 実績		2011年度 実績		2012年度 実績		
		金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	前期比 伸び率
売上高		10,397	100.0%	9,249	100.0%	8,950	100.0%	9,178	100.0%	8,570	100.0%	-6.6%
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	9,235	88.8%	8,304	89.8%	7,872	88.0%	7,914	86.2%	7,277	84.9%	-8.0%
	ソリューション	787	7.6%	598	6.5%	669	7.5%	773	8.4%	843	9.8%	9.0%
デジタルサイネージ事業		375	3.6%	346	3.7%	408	4.6%	490	5.3%	448	5.2%	-8.5%
売上原価		8,043	77.4%	7,507	81.2%	7,246	81.0%	7,463	81.3%	6,762	78.9%	-9.4%
売上総利益		2,354	22.6%	1,742	18.8%	1,703	19.0%	1,715	18.7%	1,807	21.1%	5.4%
販売管理費		1,690	16.3%	1,683	18.2%	1,524	17.0%	1,650	18.0%	1,526	17.8%	-7.5%
営業利益		663	6.4%	59	0.6%	178	2.0%	64	0.7%	280	3.3%	332.7%
営業外損益		△ 77	—%	△ 57	—%	△ 12	—%	△ 15	-0.2%	44	0.5%	—%
経常利益		585	5.6%	2	0.0%	166	1.9%	49	0.5%	325	3.8%	555.9%
特別損益		△ 24	—%	△ 903	—%	△ 2	—%	△ 75	-0.8%	△ 9	-0.1%	—%
税金等調整前当期純利益		561	5.4%	△ 900	—%	163	1.8%	△ 25	-0.3%	315	3.7%	—%
法人税等・法人税等調整額		448	4.3%	207	2.2%	156	1.8%	130	1.4%	134	1.6%	3.1%
少数株主利益または 少数株主損失(△)		△ 3	—%	△ 1	—%	0	—%	△ 1	—%	△ 3	—%	—%
当期純利益または 当期純損失(△)		115	1.1%	△ 1,106	—%	6	0.1%	△ 154	-1.7%	184	2.1%	—%

純資産額(百万円) (前期比 百万円)	4,125 (△25)	2,906 (△1,218)	2,705 (△201)	2,111 (△594)	2,283 (+172)
総資産額(百万円) (前期比 百万円)	8,050 (+825)	6,391 (△1,658)	6,076 (△315)	5,985 (△91)	6,444 (+458)
1株当たり純資産額(円)	331.49	235.13	229.60	195.24	211.37
1株当たり 当期純利益金額(円)	9.35	△ 90.13	0.51	△ 14.30	17.17
自己資本比率(%)	51.0	45.3	44.3	35.0	35.2

要約連結貸借対照表・資産の部



(単位:百万円)

期 別 科 目	2011年12月末		2012年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】						
I 流動資産	3,640	60.8%	3,869	60.0%	228	6.3%
1. 現金及び預金	1,257		1,521		263	21.0%
2. 受取手形・売掛金(注1)	1,607		1,398		△ 208	-13.0%
3. 有価証券	480		530		50	10.5%
4. たな卸資産	167		285		(注2) 118	71.1%
5. その他	129		132		4	3.3%
II 固定資産	2,337	39.0%	2,570	39.9%	233	10.0%
1. 有形固定資産	634	10.6%	616	9.6%	△ 17	-2.8%
(1) 建物	61		52		△ 9	-15.5%
(2) 機械・器具・車両	45		37		△ 8	-18.8%
(3) 土地	519		519		0	0.0%
(4) リース資産	7		7		0	8.6%
2. 無形固定資産	444	7.4%	562	8.7%	118	26.7%
(1) のれん	22		13		△ 8	-38.0%
(2) ソフトウェア	420		547		(注3) 127	30.2%
(2) その他	2		2		△ 0	-2.9%
3. 投資その他の資産	1,258	21.0%	1,391	21.6%	132	10.5%
(1) 投資有価証券	600		697		96	16.0%
(2) その他	658		693		36	5.5%
III 繰延資産	7		3		△ 3	-46.8%
資産合計	5,985	100%	6,444	100.0%	458	7.7%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(注2) 未検収売上に係る仕掛の増加。

(注3) クラウドサービス事業等のソフトウェア開発により増加。

要約連結貸借対照表・純資産/負債の部



(単位:百万円)

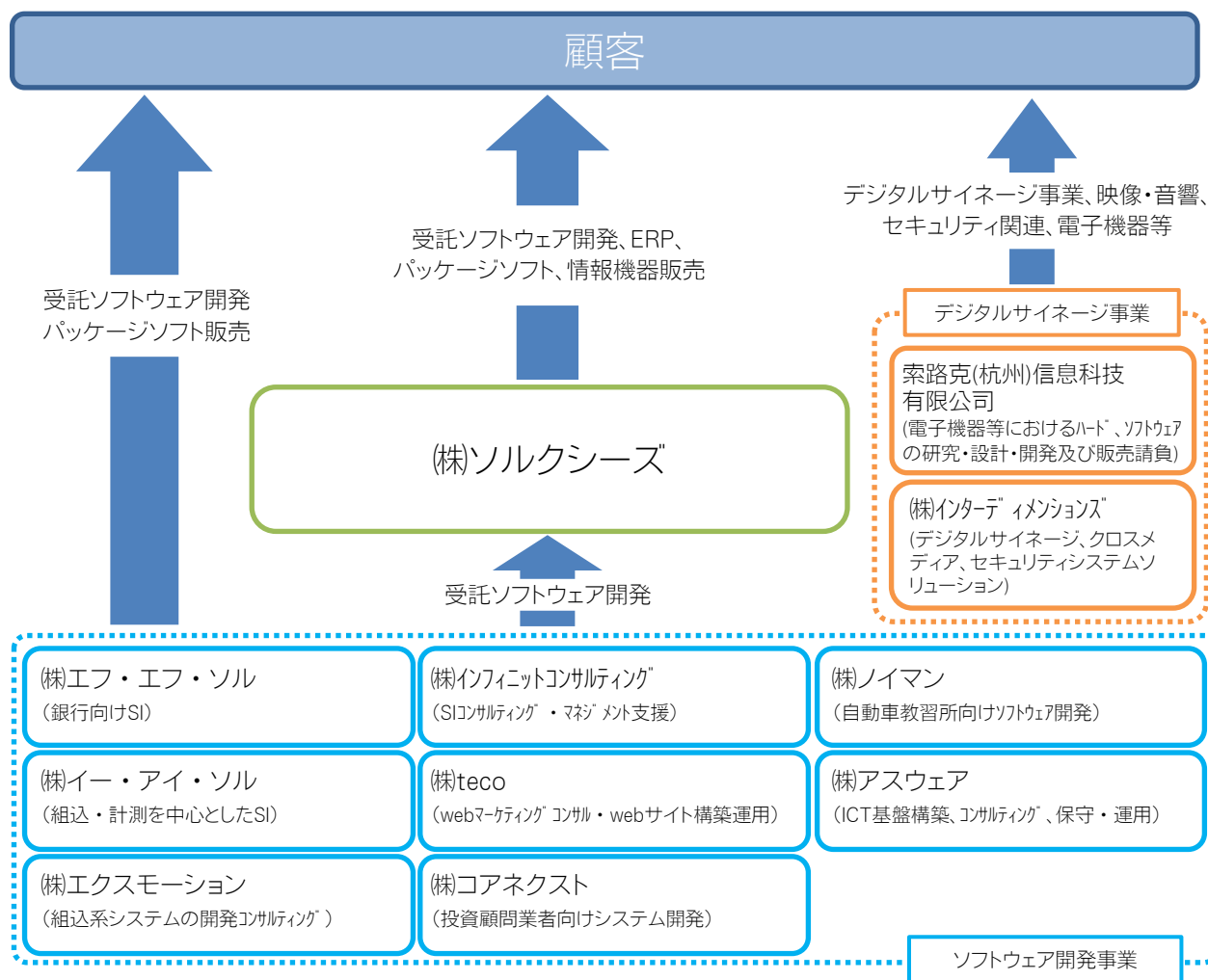
期 別 科 目	2011年12月末		2012年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【負債の部】						
I 流動負債	2,148	35.9%	2,425	37.6%	277	12.9%
1. 支払手形・買掛金	462		479		17	3.7%
2. 短期借入金	715		642		△ 73	-10.2%
3. 1年以内返済予定 長期借入金・社債	270		659		(注1) 388	143.5%
4. その他	699		644		△ 55	-7.9%
II 固定負債	1,726	28.8%	1,735	26.9%	8	0.5%
1. 長期借入金・社債	655		537		(注2) △ 117	-18.0%
2. 退職給付引当金	913		1,030		116	12.8%
3. 役員退職慰労引当金	109		131		21	19.7%
4. その他	46		35		△ 11	-25.0%
負債合計	3,874	64.7%	4,160	64.6%	286	7.4%
【純資産の部】						
I 株主資本	2,091	34.9%	2,248	34.9%	156	7.5%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,468		0	0.0%
3. 利益剰余金	131		288		(注2) 157	120.0%
4. 自己株式	△ 1,002		△ 1,002		0	0.0%
II 評価・換算差額等	1	0.0%	17	0.3%	15	865.4%
III 少数株主持分	17	0.3%	17	0.3%	0	-1.7%
純資産合計	2,111	35.3%	2,283	35.4%	172	8.2%
負債・純資産合計	5,985	100.0%	6,444	100.0%	458	7.7%

(注1) ソフトウェア開発投資等の資金調達により増加。

(注2) 長期借入金から一年以内返済予定長期借入金へ振替による減少。

(注3) 当期純利益の発生に伴い増加。

企業集団の状況



【主な連結対象子会社】

2012年12月末時点

会社名	設立年月 (取得年月)(注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	2003年3月	128百万円	94.4%
(株)イー・アイ・ソル	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	1984年9月 (2007年11月)	145百万円	100.0%
(株)インターディメンションズ	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスモーション	2008年9月	9百万円	100.0%
(株)コアネクスト	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	2010年11月	9百万円	100.0%
索路克(杭州)信息科技有限公司(注2)	2011年10月	125百万円	96.0%

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。

(注2) 索路克(杭州)信息科技有限公司は、デジタルサイネージの中国拠点として、2011年10月に新しく設立した連結子会社です。

SIビジネス

コンサルティング



(株)インフィニットコンサルティング

システムの企画・提案に関するコンサルティング、システムマネジメント支援事業を展開

顧客：証券会社、電気メーカー、医療系企業

業績概況：売上高 …前期比減 ➡
営業利益…前期比増 ➡



eXmotion (株)エクスモーション

オブジェクト指向技術を用いた、組込システムの開発・プロジェクト支援、人材育成のサポートなど実践型コンサルティング

顧客：自動車メーカー、OA機器メーカー

業績概況：売上高 …前期比増 ➡
営業利益…前期比増 ➡

マーケティング



(株)teco

WEBマーケティング支援、WEBプロモーション支援、WEB構築、CRM支援事業を展開

顧客：寝具系企業、手芸系EC、電力系企業

業績概況：売上高 …前期比増 ➡
営業利益…前期比増 ➡



FFSOL (株)エフ・エフ・ソル

銀行を中心にしたソフトウェア受託開発事業、オープン系パッケージソフトの開発・販売

主客：ネット系銀行、都市銀行、地方銀行

業績概況：売上高 …前期比減 ➡
営業利益…前期比減 ➡



CORENEXT (株)コアネクスト

投資信託・投資顧問会社向けのシステム開発、コンサルティングサービスを展開

顧客：投資信託、投資顧問

業績概況：売上高 …前期比増 ➡
営業利益…前期比減 ➡

金融系SI



(株)イー・アイ・ソル

組込・制御・計測系を中心としたソフトウェア受託開発、ソリューションの開発・販売

顧客：装置系製造会社、計測機器会社

業績概況：売上高 …前期比増 ➡
営業利益…前期比増 ➡



ASWARE (株)アスウェア

ICTインフラ分野のコンサルティングから提案・設計・構築事業を展開

顧客：SIベンダー、通信系企業

業績概況：売上高 …前期比減 ➡
営業利益…前期比減 ➡

インフラ・組込

ストック型ビジネス



(株)ノイマン

自動車教習所向けの効果測定や学科学習システムの開発・販売、教習所向け基幹システムの開発・販売

顧客：全国の自動車教習所(計76割以上)

業績概況：売上高 …前期比増 ➡
営業利益…前期比減 ➡



索路克(杭州)信息科技有限公司

デジタルサイネージ関連機器、電子棚札関連機器の開発・販売

顧客：中国国内のスーパー、百貨店など



(株)インターディメンションズ

映像・音響・監視カメラなどのセキュリティサービス及び、コンテンツ配信、デジタルサイネージのコンテンツ作成・企画

顧客：商業施設、文教自治体、各種不動産店舗

業績概況：売上高 …前期比減 ➡
営業利益…前期比増 ➡

2012年度個別業績



(単位:百万円)

	2010年度実績		2011年度実績		2012年度実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高(注1)	6,531	100.0%	6,524	100.0%	5,867	100.0%	-10.1%
SI/ソフトウェア受託開発	4,974	76.2%	5,004	76.7%	4,089	69.7%	-18.3%
アウトソーシング事業	1,346	20.6%	1,342	20.6%	1,594	27.2%	18.8%
ソリューションビジネス事業	83	1.3%	94	1.5%	73	1.3%	-21.8%
情報機器販売	126	1.9%	82	1.3%	109	1.9%	32.1%
売上原価	5,462	83.6%	5,611	86.0%	4,870	83.0%	-13.2%
売上総利益	1,068	16.4%	913	14.0%	997	17.0%	9.3%
販売管理費	922	14.1%	996	15.3%	876	14.9%	-12.1%
営業利益	146	2.2%	△ 83	-1.3%	121	2.1%	—%
営業外損益	87	1.3%	87	1.3%	38	0.7%	-56.2%
経常利益	234	3.6%	3	0.1%	159	2.7%	—%
特別損益	△ 97	-1.5%	△ 225	-3.5%	△ 9	-0.2%	—%
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失(△)	137	2.1%	△ 222	-3.4%	150	2.6%	—%
法人税等・法人税等 調整額	116	1.8%	70	1.1%	75	1.3%	7.0%
当期純利益または 当期純損失(△)	20	0.3%	△ 293	-4.5%	74	1.3%	—%

セグメント	定 義
SI/ソフトウェア受託開発(注2)	委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
アウトソーシング事業	ソフトウェア保守(AMO)の売上を指します。(注3)
ソリューションビジネス事業	パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加え、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
情報機器販売	ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

(注1) 連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております。

(注2) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

(注3) 「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

「ASP」はApplication Service Providerの略であり、業務用ソフトウェアをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことを指します。

個別業績の推移(過去5年間)



(単位: 百万円)

	2008年度実績		2009年度実績		2010年度実績		2011年度実績		2012年度実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	8,458	100.0%	7,050	100.0%	6,531	100.0%	6,524	100.0%	5,867	100.0%	-10.1%
SI/ソフトウェア受託開発	5,654	66.8%	5,379	76.3%	4,974	76.2%	5,004	76.7%	4,089	69.7%	-18.3%
アウトソーシング事業	2,122	25.1%	1,512	21.5%	1,346	20.6%	1,342	20.6%	1,594	27.2%	18.8%
ソリューションビジネス事業	253	3.0%	77	1.1%	83	1.3%	94	1.5%	73	1.3%	-21.8%
情報機器販売	428	5.1%	80	1.1%	126	1.9%	82	1.3%	109	1.9%	32.1%
売上原価	6,840	80.9%	5,857	83.1%	5,462	83.6%	5,611	86.0%	4,870	83.0%	-13.2%
売上総利益	1,618	19.1%	1,193	16.9%	1,068	16.4%	913	14.0%	997	17.0%	9.3%
販売管理費	961	11.4%	909	12.9%	922	14.1%	996	15.3%	876	14.9%	-12.1%
営業利益	656	7.7%	283	4.0%	146	2.2%	△ 83	-1.3%	121	2.1%	—%
営業外損益	43	0.6%	141	2.0%	87	1.3%	87	1.3%	38	0.7%	-56.2%
経常利益	699	8.3%	424	6.0%	234	3.6%	3	0.1%	159	2.7%	—%
特別損益	△ 23	—%	△ 1,251	—%	△ 97	—%	△ 225	-3.5%	△ 9	-0.2%	—%
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(△)	676	8.0%	△ 826	—%	137	2.1%	△ 222	-3.4%	150	2.6%	—%
法人税等・法人税等調整額	350	4.2%	168	2.4%	116	1.8%	70	1.1%	75	1.3%	7.0%
当期純利益または当期純損失(△)	325	3.8%	△ 994	—%	20	0.3%	△ 293	-4.5%	74	1.3%	—%

資本金(百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式総数(株)(注1、2)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額(百万円)	4,225	3,123	2,927	2,189	2,244
(前年比 百万円)	(+188)	(△1,101)	(△196)	(△738)	(+55)
総資産額(百万円)	7,301	5,820	5,582	5,224	5,608
(前年比 百万円)	(+493)	(△1,481)	(△238)	(△357)	(+383)
1株当たり純資産(円)	341 円 08銭	253 円 90銭	249 円 73銭	204 円 20銭	209 円 39銭
1株当たり配当額(円)	10.00	0.00	5.00	5.00	5.00
自己資本比率(%)	57.9	53.7	52.4	41.9	40.0

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。
(注2) 2006年2月17日付、2008年1月1日付でそれぞれ1対1.2の株式分割を行っております。

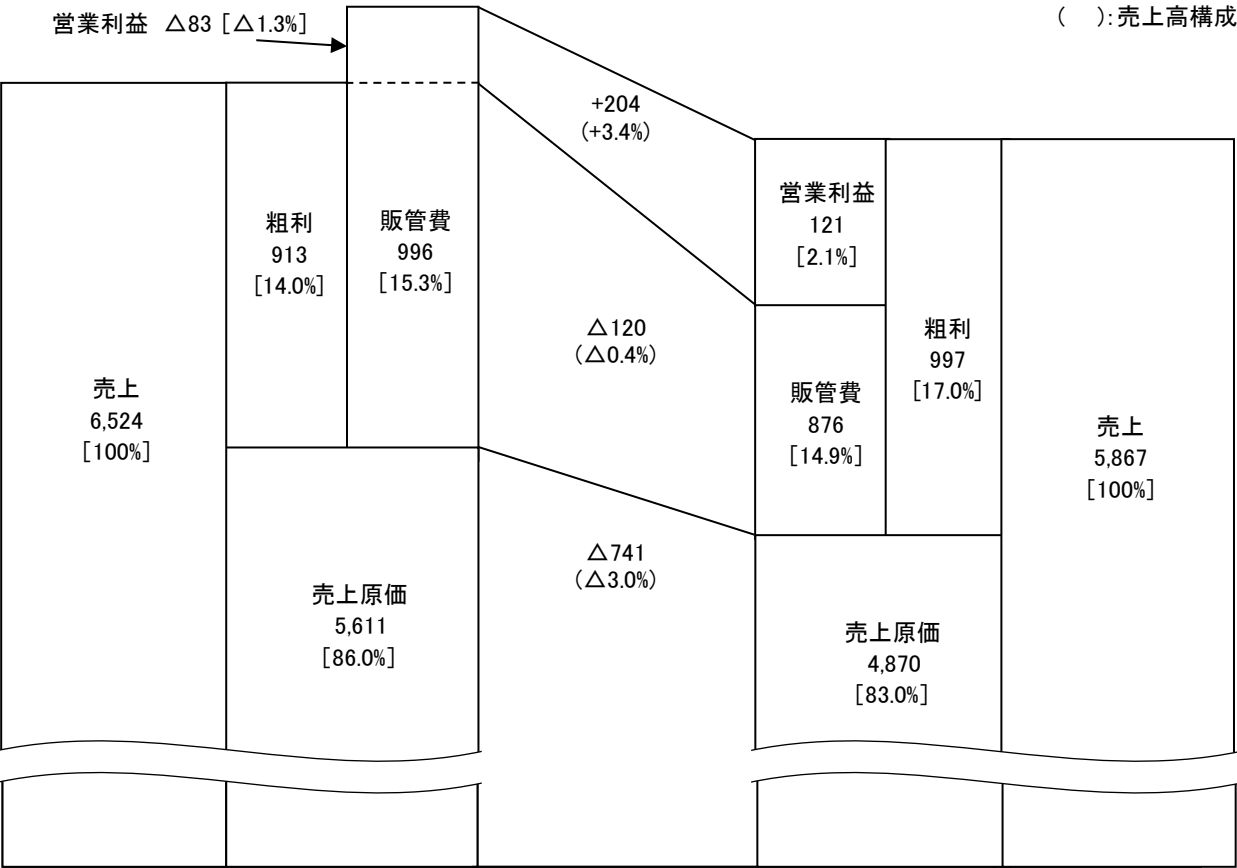
前期比増減分析(個別)



<2011年度>

<2012年度>

単位:百万円
[]:売上高構成比
():売上高構成比増減



[売上](前期比△656百万円、前期比伸び率△10.1%)
(業務別内訳)

- ①SI/ソフトウェア開発(△915百万円、△18.3%):通信向け、その他金融向けが増収し、証券、信販向けが大幅減収。
- ②アウトソーシング(+252百万円、+18.8%):生損保、証券、信販、官公庁、流通向けが増収。銀行、その他金融、通信向けが減収。
- ③ソリューション(△21百万円、△21.8%):通信、流通向けが増収し、インフラ・製造、その他産業向けが減収。
- ④情報機器(+27百万円、+32.1%):大口案件の受注により増収。

(業種別内訳(情報機器を除く))

- ①増加:通信(148百万円)、官公庁(105百万円)、その他金融(96百万円)
- ②減少:証券(371百万円)、流通(184百万円)、信販(179百万円)、銀行(△103百万円)、生損保(△87百万円)、その他産業(△77百万円)、インフラ・製造(△30百万円)

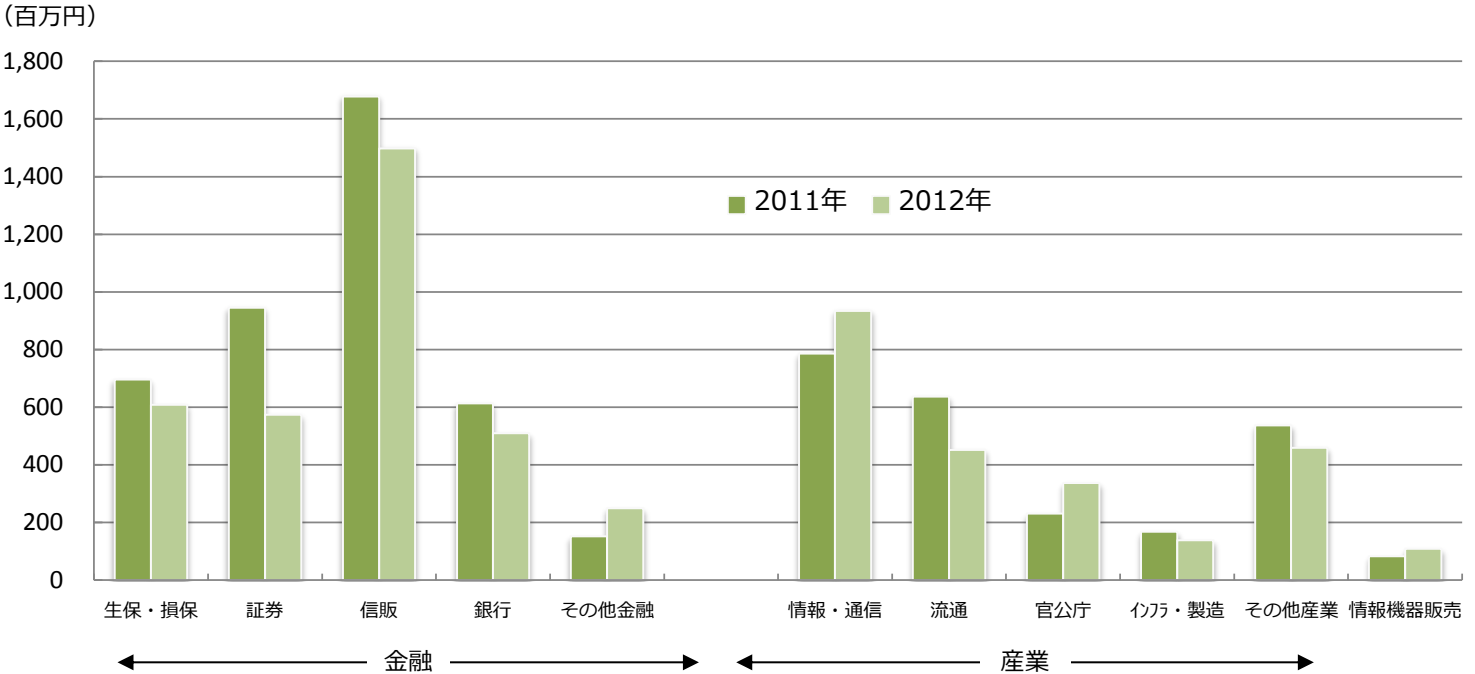
[粗利金額・粗利率](前期比84百万円、前期比伸び率9.3%、粗利率増減+3.0%)

- ①SI/ソフトウェア開発(△35百万円):売上減に伴い、減益。通信、その他金融、その他産業、官公庁向けは増益。
- ②アウトソーシング(+105百万円):売上増に伴い、証券、官公庁、証券、生損保で増益。
- ③ソリューション(+381百万円):通信、インフラ・製造、その他産業向けで増益するも、流通向けで大幅減益。
- ④情報機器(+2百万円):増収により、増益。

[販管費](前期比△120百万円)

費用削減、人件費圧縮の効果による。

業種別売上(個別)



(単位: 百万円)

	2011年度実績 (注3)			2012年度実績			
	金額	粗利率 (注2)	構成比	金額	粗利率 (注2)	構成比	前期比伸び率
金融 (注1)	4,083	21.2%	62.6%	3,438	24.7%	58.6%	-15.8%
生保・損保	695		10.7%	608		10.4%	-12.5%
証券	944		14.5%	573		9.8%	-39.3%
信販	1,677		25.7%	1,498		25.5%	-10.7%
銀行	613		9.4%	509		8.7%	-16.9%
その他金融	152		2.3%	248		4.2%	63.2%
産業 (注1)	2,358	14.5%	36.1%	2,320	18.5%	39.5%	-1.6%
情報・通信	785		12.0%	934		15.9%	18.9%
流通	636		9.8%	452		7.7%	-29.0%
官公庁	230		3.5%	336		5.7%	45.9%
インフラ・製造	168		2.6%	138		2.4%	-18.0%
その他産業	537		8.2%	459		7.8%	-14.5%
情報機器販売	82	5.7%	1.3%	109	6.4%	1.9%	32.1%
合計	6,524	18.6%	100%	5,867	17.0%	100%	-10.1%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異があります。

(注3) 業種分類の一部精査を実施した為、2011年度実績値が昨年の決算短信補足資料と異なっています。

売上上位20社(個別)

(単位:百万円)

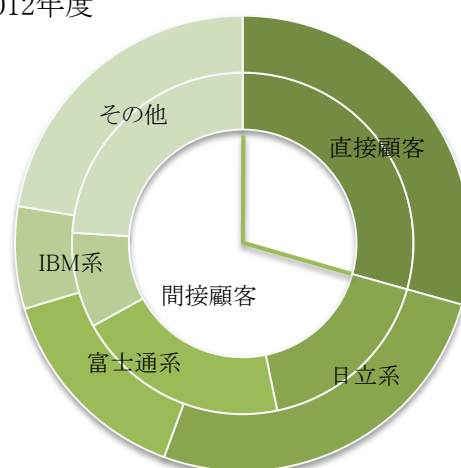
順位	社 名	2011年度 売上	2012年度 売上	直接	コ メ ン ト
1	日立系開発会社	1,121	1,460		官公庁、金融、通信等
2	信販系A社	798	620		
3	富士通系開発会社A社	450	468		信販、通信等
4	飲料系A社	387	241	直	
5	証券系A社	331	219	直	
6	IBM系開発会社A社	315	213		IBMグループ、金融関連
7	IBM系開発会社B社	266	204		金融、放送関連
8	証券系B社	107	196	直	
9	損保系A社	138	143	直	
10	生保系A社	56	113	直	
11	証券系C社	25	111	直	
12	独立系開発会社A社	129	110		金融関連
13	銀行系A社	93	106	直	
14	富士通系開発会社B社	147	98		流通関連
15	証券系開発会社A社	78	91	直	保険等金融関連
16	富士通系開発会社C社	215	81		証券関連
17	商社系開発会社A社	37	76		流通関連
18	富士通系開発会社D社	262	66		信販関連
19	銀行系B社	-	60	直	
20	証券系D社	143	60	直	

【直間別売上と間接売上内訳(注1)

内側:2011年度
外側:2012年度

(単位:百万円)

	2011年度		2012年度	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客	1,890	29.3%	1,689	29.3%
間接顧客	4,552	70.7%	4,068	70.7%
日立系	1,122	17.4%	1,513	26.3%
富士通系	1,303	20.2%	849	14.8%
IBM系	582	9.0%	418	7.3%
その他	1,546	24.0%	1,288	22.4%
合計 (注2)	6,442	100.0%	5,758	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

要約個別貸借対照表・資産の部



(単位:百万円)

期 別 科 目	2011年12月末		2012年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】						
I 流動資産	2,763	52.9%	2,859	51.0%	95	3.5%
1. 現金及び預金	744		856		111	15.0%
2. 受取手形	1		0		0	-67.1%
3. 売掛金 (注1)	1,223		1,016		△ 207	-16.9%
4. 有価証券	480		530		50	10.5%
5. たな卸資産	83		162		79	94.9%
6. その他	229		291		62	27.0%
II 固定資産	2,454	47.0%	2,745	48.9%	290	11.8%
1. 有形固定資産	608	11.6%	591	10.5%	△ 17	-2.8%
(1) 建物	60		51		△ 9	-15.3%
(2) 機械・器具・車両	28		20		△ 8	-28.2%
(3) 土地	519		519		0	0.0%
2. 無形固定資産	305	5.8%	420	7.5%	(注2) 115	37.8%
3. 投資その他の資産	1,540	29.5%	1,733	30.9%	192	12.5%
(1) 投資有価証券	517		598		81	15.7%
(2) 関係会社株式	401		476		(注3) 75	18.7%
(3) 長期貸付金	0		0		0	-
(4) 繰延税金資産	322		354		32	9.9%
(5) その他	299		476		4	1.5%
(6) 貸倒引当金	-		-		-	-
III 繰延資産	7	0.1%	3	0.1%	△ 3	-46.8%
資産合計	5,224	100.0%	5,608	100.0%	26	7.3%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(注2) クラウドサービス事業等のソフトウェア開発により増加。

(注3) 索路克(杭州)信息科技有限公司への増資により増加。

要約個別貸借対照表・純資産/負債の部



(単位:百万円)

期 別 科 目	2011年12月末		2012年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【負債の部】						
I 流動負債	1,435	27.5%	1,770	31.6%	335	23.4%
1. 買掛金	405		377		△ 28	-7.0%
2. 短期借入金	397		397		0	0.0%
3. 一年以内返済予定 長期借入金・社債	270		659		(注1) 388	143.5%
4. その他	361		336		△ 24	-6.9%
II 固定負債	1,600	30.6%	1,592	28.4%	△ 7	-0.5%
1. 長期借入金・社債	655		537		(注2) △ 117	-18.0%
2. 退職給付引当金	841		938		97	11.6%
3. 役員退職慰労引当金	95		110		14	15.4%
4. その他	7		6		△ 1	-20.7%
負債合計	3,035	58.1%	3,363	60.0%	327	10.8%
【純資産の部】						
I 株主資本	2,188	41.9%	2,236	39.9%	47	2.2%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,468		0	0.0%
3. 利益剰余金	228		275		47	20.9%
①利益準備金	38		38		0	0.0%
②別途積立金	0		0		0	0.0%
③繰越利益剰余金	189		237		47	25.1%
4. 自己株式	△ 1,002		△ 1,002		0	0.0%
II 評価・換算差額等 (その他有価証券評価差額金)	0	0.0%	8	0.2%	8	-%
純資産合計	2,189	41.9%	2,244	40.0%	55	2.5%
負債・純資産合計	5,224	100.0%	5,608	100.0%	383	7.3%

(注1) ソフトウェア開発投資等の資金調達により増加。

(注2) 長期借入金から一年以内返済予定長期借入金へ振替による減少。

2013年度市場動向



【経済、市場環境】

国内経済	・ 昨年後半には世界景気の停滞等を背景に減速となったが、2013年度には復興需要の本格化が見込まれ、徐々に、景気は回復へと向かう。 ・ 更に、デフレ脱却に向けた大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略などが採られる事が現実的となり、より期待感の高い景気回復が見込まれる。
IT市場	・ 2013年度の国内IT投資は、クラウド、モビリティ、ビッグデータ(注1)、ソーシャル技術など新しい技術分野へのシフトと、延伸されてきた投資の再開により、プラス成長に転じる。 ・ 分野的には、既存システムのクラウド化を図るクラウドイネーブル(注2)型な投資、クラウドを前提にしたクラウドネイティブ(注3)型の投資、スマートモバイルデバイス(注4)を企業活動に活用する投資、ソーシャル技術と企業ITへの融合等への投資が加速する。

【業種別動向】

金融全般	・ 欧州債務問題の長期化、米国財政問題、新興国経済の減速といった懸念材料が見え隠れする中、国内経済は、政権が交代し金融緩和が進むことなどの期待感から、円高是正・株価上昇の明るい兆しが見え始めた。従来よりの投資抑制でバックログが積み残されており、一定の投資が行われ回復もしくは堅調に推移する。
(銀行)	・ 世界経済の確かな回復には、なお時間がかかるものと思われ、IT投資に関しても、引き続き緩やかな回復基調が継続されるが、大胆な金融・財政・成長戦略による一定の需要は喚起される。
(保険)	・ 消費者の多様なニーズに応えるようなサービスの提供や、チャネル融合の取り組みと言ったIT技術を活用した新サービス(新商品)が検討され、一定のIT投資が見込まれる。
(クレジット)	・ 貸金/割販業界は、法改正や東日本大震災に伴う市場縮小があったものの、メガバンク主導による業界再編の進行や過払い金返還請求が峠を越えたことにより、各社とも取扱高・利益は回復傾向にある。今後は積極的なIT投資が見込まれる。
(証券)	・ 東証と大証の市場機能のシステム統合(株式が夏頃・デリバティブは来年)、日本版ISA(証券税制の見直し)等の制度絡みの対応顕在化する他、コスト削減を目的とした共同利用型システムの見直しも予想され、IT投資の増加が期待できる。
通信・放送	・ LTE(注5)が急速に社会に認知され、今後はスマートフォン、タブレット端末がPCを超え、市場の成長、市場の変革を牽引し、高い成長率が期待出来る。
小売・流通	・ 経済政策により、景気回復が期待されることで消費活動が活発になる事を背景として、IT投資も増えていく。ただし、国内市場の競争激化にともない、海外市場にシフトする事が予想され、海外でのIT投資が増加する。
官公庁	・ 震災の復興対策が継続されると共に、政府による経済政策として大型公共事業が開始されると予想される。これによりIT投資が増加する。
製造業	・ 大胆な金融緩和によりデフレ不況、円高不況から脱却することで、製造業界は緩やかに回復していくと思われる。それに合わせて今まで抑えられてきたIT投資も徐々に増えていく事が見込まれる。

【サービス・製品別動向】

受託開発	・ 2012年は多くの企業が新規投資を抑制した中、投資回復した業種はまだら模様であり、BCP/DR(注6)等を背景とした製造業などの回復基調にある業種においても、案件の規模は小型化した。 ・ 2013年以降、業種を通して案件の小型化傾向は継続するが、パブリッククラウド(注7)や低価格サービスの需要は依然強まり、政府の成長戦略を背景とした投資の再開により、国内IT市場としてはプラス成長に復帰する。
パッケージ	・ SaaS(注8)、クラウドサービスの採用が加速する結果、パッケージの成長は阻害され、PC向けソフトは低迷。スマートモバイルデバイス市場の拡大や移動体データ通信市場の拡大により、所謂クライアントサーバー型の市場は縮小し、サーバー系ソフトも需要は減退する。一方、統合的なBCP/DR構築ソリューションへの需要は期待できる。
アウトソーシング	・ クラウドの活用によるデータセンターアウトソーシングが増加する外、業務特化型ソリューションも成長し、人事、カスタマーケア、財務/経理、購買/調達業務などBPOサービス市場がプラス成長。
セキュリティ	・ クラウドサービスの需要拡大と共にWebセキュリティアプライアンス(注9)などのセキュアコンテンツ/脅威管理アプライアンス市場を中心に市場は牽引され、今後もその傾向は継続する。 ・ クラウド、モビリティ、ソーシャル技術などの新しい技術分野へのシステム投資が進む事で、新たなセキュリティ対策の実装/実施の需要が生まれ、セキュリティ市場としては成長基調となる。

(注1) ビッグデータは、記録や保管、解析が困難なほど数量が多く、巨大なデータ群のこと。形式も様々なものに分かれ、色々な場所から色々な形で日々生成・記録される。それらを解析する事で、有用な情報を得たり、新たな仕組みを生み出すことが期待されている。

(注2) クラウドイネーブルとは、本来のクラウドの利用方法を敢えて行わず、従来のシステムをクラウド型の環境に移すことを指し、主にコスト削減に主眼を置いたもの。

(注3) クラウドネイティブとは、当初の設計段階から、クラウドが持つ特殊な機能などを利用して構築されたシステムのこと。

(注4) スマートモバイルデバイスとは、スマートフォンやタブレットと言った、移動可能で、多様な情報処理が出来る多機能端末のこと。

(注5) LTE (Long Term Evolution)は、携帯電話の高速なデータ通信仕様の一つで、NTTドコモやソフトバンクモバイルなどが採用している第3世代携帯電話方式「W-CDMA」の高速データ通信規格「HSDPA」をさらに進化させたもの。

(注6) 「BCP」(business continuity plan)は、災害や事故などの予期せぬ出来事の発生により、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続、ないし目標復旧時間以内に再開できるようにするために、事前に策定される行動計画。

「DR」(disaster recovery)は、自然災害などで被害を受けたシステムを復旧・修復すること。また、そのための備えとなる機器やシステム、体制。

(注7) 「パブリッククラウド」は、インターネットのなかにあるサーバーなどの様々なリソースを利用してデータ処理するサービス全般のこと。

(注8) 「SaaS」(software as a service)は、インターネットを経由してソフトウェアの利用サービスを提供すること。

(注9) 「セキュリティアプライアンス」は、セキュリティ対策に特化したコンピュータのこと。

【基本方針】

1. 経営基盤の強化

- ・注力分野を絞り込み、積極的な事業の拡大を図る。
- ・既存事業を再評価し、選択と集中による経営効率の向上を図る。
- ・グループの一体感を更に強化・徹底。
- ・オンリーワン事業の推進による非価格競争の強化

2. 本業であるSIビジネスの競争力強化

- ・オフショアを活用した価格競争力の強化によって、収益の改善を図る。
- ・上流のコンサルティング事業と下流のSI事業の連携を更に強化・推進し、商機の創出、新規顧客の開拓を行う。
- ・SI事業とICTインフラ構築事業の連携を更に強化・推進し、商機の創出、新規顧客の開拓を行う。

3. スtock型ビジネスを強化・拡大

- ・クラウドサービス事業を推進し、安定収益業務として強化する。
- ・既存ストックビジネスについても、引き続き事業基盤の強化と安定収益化に向けた収益構造の改革を推進する。

4. 海外マーケットの開拓

- ・中国、ASEANマーケット向けに、自社製品・サービスだけでなく、他社製品・サービスの紹介・展開を図る。

【将来に向けた成長策】

(グループシナジーの発揮)

- ・グループとしての一体感を醸成し、シナジー追求を徹底することで、グループとしての経営基盤の強化を図る
- ・グループ管理等の内部管理体制の一層の充実を図る。

(専門店化・オンリーワン志向)

- ・業種・業務に特化した専門店化及び、ソルクシーズグループしか出来ない、オンリーワン志向を推進し、競合他社との差別化を図る。

(SIビジネスとストック型ビジネスの両輪戦略)

- ・SIビジネスについては、専門特化分野を絞り込み、堅実な利益率向上を図る。
- ・ストック型ビジネスについては、安定収益業務として、引き続き強化・拡大を図る。

業績予想(連結)



【通期】

(金額:百万円)

		2011年度実績		2012年度実績		2013年度計画		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高		9,178	100.0%	8,570	100.0%	9,700	100.0%	13.2%
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	7,914	86.2%	7,277	84.9%	7,988	82.4%	9.8%
	ソリューション	773	8.4%	843	9.8%	1,075	11.1%	27.4%
デジタルサイネージ事業		490	5.3%	448	5.2%	637	6.6%	41.9%
売上原価		7,463	81.3%	6,762	78.9%	7,640	78.8%	13.0%
売上総利益		1,715	18.7%	1,807	21.1%	2,060	21.2%	14.0%
販売管理費		1,650	18.0%	1,526	17.8%	1,630	16.8%	6.8%
営業利益		64	0.7%	280	3.3%	430	4.4%	53.2%
経常利益		49	0.5%	325	3.8%	400	4.1%	23.1%
当期純利益		△ 154	-1.7%	184	2.1%	230	2.4%	25.0%

【中間期】

(金額:百万円)

		2011年度 中間期実績		2012年度 中間期実績		2013年度 中間期計画		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期 比伸び率
売上高 (注)		4,584	100.0%	4,203	100.0%	4,550	100.0%	8.2%
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	3,984	86.9%	3,651	86.9%	3,787	83.2%	3.7%
	ソリューション	355	7.7%	340	8.1%	475	10.4%	39.5%
デジタルサイネージ事業		245	5.4%	211	5.0%	288	6.3%	36.0%
売上原価		3,642	79.5%	3,341	79.5%	3,620	79.6%	8.3%
売上総利益		942	20.5%	862	20.5%	930	20.4%	7.9%
販売管理費		836	18.2%	785	18.7%	820	18.0%	4.4%
営業利益		105	2.3%	77	1.8%	110	2.4%	42.8%
経常利益		101	2.2%	91	2.2%	90	2.0%	-2.2%
中間純利益		16	0.4%	29	0.7%	40	0.9%	37.1%

(注) 売上高のセグメントについては、P.2をご参照下さい。

中期計画

平成22年度の決算補足説明資料にて公表致しました、2011年から2013年までの中期計画につきまして、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、計画期間を2013年から2015年までとして見直しを行いました。平成22年度の計画は、2011年度を初年度としておりましたが、東日本大震災と言う大災害からの影響が大きく、2012年度を初年度として再スタートをしていました。しかし、今年の経営環境におきましても低調基調であった事もあり、本年度を初年度として見直しを図ったものです。

【環境認識】

1. 我が国経済は、中国を始めとするアジア経済の持ち直しを背景として、輸出環境は改善に向かう。この様な中、国内の経済対策の効果なども背景として日本経済も回復に転じる。
2. 企業のIT投資に対するコストパフォーマンス、短い導入時間、高い利便性を求める傾向は高まっている。その様な中、新しいIT技術の登場に伴い、企業のニーズも変化し、非基幹業務だけではなく、基幹業務においてもクラウドサービスやモビリティ等の積極的な活用が進む。
3. 当面のニーズとして、これまで凍結されてきたシステム更改、M&Aによるシステム統合、環境対応などへの投資が加速し、これらはIT投資の拡大を後押しする要素となる。
4. ITベンダーには、業務ノウハウや仮想化技術などの高い専門性とオフショア開発などによる低コストかつ信頼性の高い開発体制の確保が従来以上に求められる。

【中期計画の基本方針】

1. 経営基盤の強化
 - ・ 東証二部上場を目標に、グループとしての内部管理を強化・徹底する。
 - ・ 既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディーとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。
2. 本業であるSIビジネスの競争力強化
 - ・ 業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。
 - ・ オフショア開発の拡大等によるコスト競争力強化と、お客様との低コストメリット共有化を企画・推進する。
3. スtock型ビジネスの強化・拡大
 - ・ 安定的な収益を狙いとするクラウド事業や教習所向け事業、デジタルサイネージ事業などのStockビジネスについては、SIビジネスが大きな成長が期待しにくい状況にあることを踏まえ、SIビジネスと並ぶ収益の柱として育てるべく、引き続き事業基盤の強化と収益安定化に注力する。
 - ・ ICT市場における利用形態の変化に対応し、グループの持つソリューションのサービス化への事業改革についても積極的に推進する。
4. 海外市場の開拓
 - ・ 中国市場に対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなStock型ビジネスとして拡大する。
 - ・ 今後成長性の高いASEAN市場に対しても、中国と同様にグループの持つ製品・サービスの展開を図るべく、推進する。

【連結中期計画の売上高・利益目標】

(単位:百万円)

	2012年度(実績)	2013年度(計画)	2014年度(計画)	2015年度(計画)
売上高	8,570	9,700	11,030	12,500
(経常利益率)	(3.8%)	(4.1%)	(5.3%)	(6.1%)
経常利益	325	400	590	760
当期純利益	184	230	340	460

従業員の推移

【個別】

(単位:人)

	2010年12月期		2011年12月期		2012年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員数	489	492	495	482	492	482
内 女性	84	81	85	79	75	68
事業本部(技術)	451	453	460	449	450	442
営業本部	18	18	12	12	17	16
経営企画、管理本部他	20	21	23	21	25	24
平均年齢(歳)		37.7		38.3		39.2
平均勤続年数(年)		9.7		10.2		10.8
平均年収(万円)		552		561		508
新卒採用人数	(上期) 13	(下期)	(上期) 7	(下期)	(上期) 12	(下期)
初任給(千円/月)	215		215		215	

【連結】

(単位:人)

	2010年12月期		2011年12月期		2012年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員数	672	667	695	681	687	653
事業本部(技術)	596	598	614	605	609	589
営業本部	43	38	48	44	45	33
経営企画、管理本部他	33	31	33	32	33	31

株主の状況

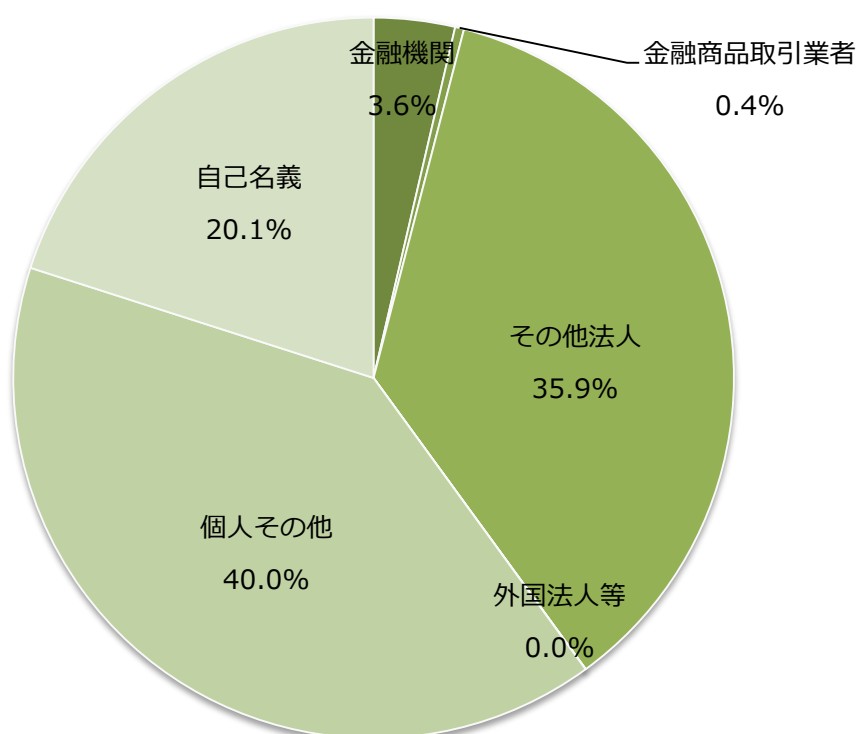


【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス(株)	2,820	21.03%
自社株	2,689	20.06%
丸紅(株)	738	5.50%
長尾章	559	4.17%
日本新思ソフト(株)	523	3.90%
従業員持株会	261	1.95%
センコンインベスメント(株)	251	1.87%
(株)トラストシステム	201	1.50%
長崎正宣	152	1.13%
北愛知三菱自動車販売(株)	102	0.76%
その他	5,111	38.11%
計	13,410	100.00%

【所有者別の状況（主体別所有株式数）】



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。